

マイスター・ハイスクールだより

北海道教育庁学校教育課 高校教育課

[令和5年度第1号] R5.6.20発行

～文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」(北海道静内農業高等学校)～

令和5年度 第1回運営委員会を開催

6月2日(金)、静内農業高校を会場に、令和5年度第1回運営委員会を開催しました。開会に当たり、委員長の犬野町長から「暗中模索の中、この2年間取り組んできましたが、我々としても生徒の変化を感じているところです。3年目を迎え、集大成となりますが、皆様から御意見をいただき、今後の生徒にも続けていくことができるようにしていきたい。」と挨拶がありました。

委員会においては、桑名副校長から今年度の事業概要及び事業終了後に向けて説明があり、伴走者の嶋本氏からは、他県における事業終了後の検討状況について情報提供がありました。

また、協議後には、実習を行っている畑やハウスの視察、高校で製造・開発した商品の試食が行われました。



挨拶をする犬野委員長(中央)



運営委員会の様子



ハウス前で説明する生徒(左側)



運営委員会で提供された試食の内容

- 【左上】 アイスクリーム(さくら)
- 【右上】 ペリーラの雫ソーダ割
- 【左下】 本校産ベーコンとコーン、上島農園産のホウレンソウの炒め物
- 【右下】 ツーンと山わさびかおる鮭おにぎり



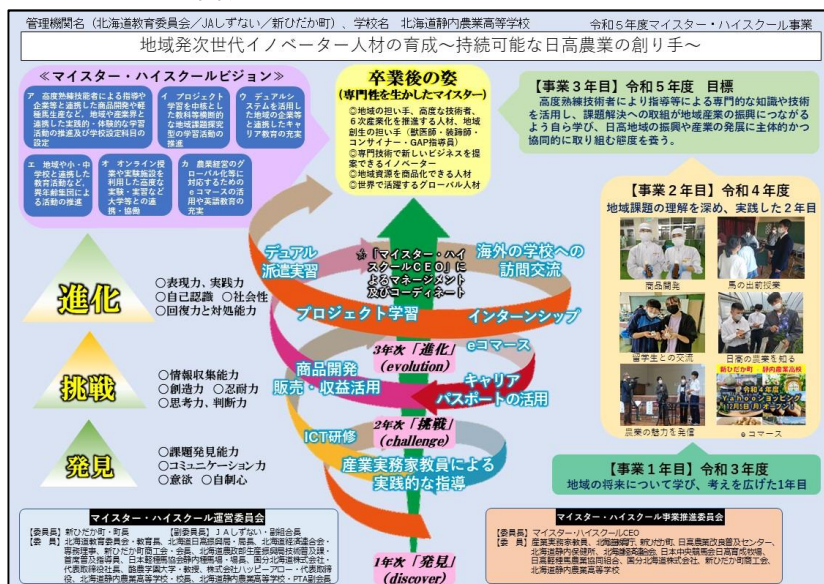
町長の質問に答える生徒

桑名副校長(マイスター・ハイスクールCEO)による説明

令和3年度の第1回運営委員会において承認された「マイスター・ハイスクールビジョン(専門高校における人材育成計画の概要)」に基づき、本年度の各事業を計画しています。

今年度の事業概要図及び事業計画、教育課程の改善や学習内容の充実を図った点は次のとおりです。また、事業終了後に向けた検討課題についても、説明がありました。

<今年度の事業概要図>



<今年度の事業計画> テーマ『進化』

- 1 専門的知識・技能を有する職業人材を活用した講義及び実践的研修
- 2 研修(ICT、IoTを活用している農業施設、農業機械を実地視察、研修)
- 3 施設見学及び実習など施設・設備の共同利用(産業界、農業関連施設、大学等)
- 4 特別支援学校と連携した「乗馬交流(馬セラピー)」の実証研究
- 5 デュアル派遣実習及び農業インターンシップの実施
- 6 産業界等と連携した食品に関する新たな商品開発・販売、収益活用のシステム構築
- 7 海外の学校への訪問交流事業
- 8 キャリア・パスポートの活用

＜教育課程の改善＞

今年度改善した内容 (学科共通)	1・2年「応用英語」、「応用数学」 各1単位 ・獣医師や4年制大学志望者が履修 ・長期休業中の実施を想定 ・北海道高等学校遠隔授業配信センター(愛称:T-base)を活用	＜期待する効果＞ ・進学希望者同士の切磋琢磨 ・学習指導内容の充実 ・教員の授業力向上
----------------------------	---	---

＜学習内容の充実＞

学科	今年度充実させた内容
学科共通	・科目「課題研究」におけるプロジェクト学習の一人1テーマ1研究1発表(3年生)
生産科学科	【馬事コース】 採草地や放牧地の土壌や飼料に関する学習の充実 【園芸コース】 バイオ炭を教材に、持続可能な農業に関する学習の充実
食品科学科	・開発した商品の内部品質の分析方法の習得
英語科	・ケンタッキー大学語学学校「短期語学プログラム」への参加

＜事業終了後に向けて＞

課題	検討内容
事業内容	・外部講師に依頼する内容と教員が担う内容の精査、重要度に応じた実施方法(来校・オンライン)の検討、教科・科目の授業計画への位置付けの精査が必要
運営委員会の機能	・事業終了後、事業の実施や関係団体との連携について、合意形成の場面に加え、運営方法や人員規模の検討が必要
マイスター・ハイスchool CEOの役割	・食品、馬、園芸の各分野において、企業や団体等との連携が持続できるよう役割分担の検討が必要
産業実務家教員の役割	・馬事コースの学習における教員の知識・技術の向上を図るため、継続した指導体制について検討が必要
財源確保	・教育振興会や町、協議会方式による支援など、具体的な方策について検討が必要

伴走者からの情報提供

事業終了後の自走に向けて、本事業に係る「PDCAサイクル構築のための調査研究」を受託し、本校の伴走者となっている株式会社あしたの寺子屋 代表取締役 嶋本 勇介氏から、CEOの活用や校内体制の方向性、次年度の資金調達状況、県教委の考え方・活動について、情報提供をいただきました。



情報提供をする嶋本さん

運営委員からの指導・助言

- 本事業の成果を、他の専門高校にもおいても、それぞれ持続可能な形で実施していくことができるようなモデルを作っていきたいと考えている。【行政】
- 関係機関としても、産業振興や地域振興など、通常業務として行っている仕事に、本事業で行った内容をうまく位置付けることで、取組を継続していくことができると考えている。【行政】
- 事業の認知度を上げ、最終的には地元に支援・協力していただく必要がある。【行政】
- 事業終了後の推進体制と関係機関の役割分担をどうするか考える必要がある。その上で、取組内容や実施方法について検討し、必要な予算を早急に組み立てる必要がある。【行政】
- 民間企業にとって、産学連携は必須だと考えている。社員の成長とモチベーションの向上にもつながっているため、来年以降も協力させていただきたい。【産業界】
- 本校の食に関する取組が、国際機関のインターネットサイトに掲載されている。こうした地域からの情報発信が、生徒の地域への愛着や帰属意識の高まりにつながるものと期待している。【産業界】
- これまで活用してきた軽種馬振興事業が、恒久的に実施されることとなったため、今後の取組について、学校と情報を共有しながら、協力していきたい。【産業界】
- 産業実務家教員の確保はとても難しいため、例えば大学の産業実務家教員が、高校の授業に携わるなど、連携の在り方を模索していきたい。【大学】
- 本事業による体験は、生徒の進路選択に大きな影響があると感じている。同規模で継続できないとしても、何らかの形で残していただきたい。【保護者】